

地域住民に対する認知症の啓蒙活動を目的とした「地域交流会」の実践報告

デイサービスセンターはやどおり

牧野奈津枝

渋屋ヒロミ

【背景】

当施設は認知症専門デイサービスセンターである。在宅で生活する認知症患者に対し機能維持に重点をおいたケアの提供のほか、家族に対し担当ケアマネージャーと協働してサービス利用方法の提案や専門医受診の勧奨を行っている。施設利用者の中には、サービス利用は軌道に乗っていても自宅では独居のためにADL上で高いリスクを抱えたままの事例や、独居生活のまま認知機能障害が進行し精神症状に振り回される状況が長期間続いた後によくやくサービスの導入を開始する事例などがある。このような事例から、通所サービスとして施設利用者に対し利用時間内のサービス提供をするだけで良いのかという疑問・課題を感じさせられることがあった。

このような中で当施設は、地域内の包括支援センターからの認知症講演の依頼をきっかけとして、地域における認知症の啓蒙活動を目的とした地域交流会の取り組みを開始した。この活動の目標としては、認知症の情報を提供することにより地域内における認知症の理解者を増やすことを掲げた。

【目的】

地域交流会の取り組みを後方視的に分析し、その課題を明らかにする。

【方法】

社会福祉協議会の呼びかけで自主的な取り組みとして行われている新潟市北区内の地域サロンに対し働きかけを行い、2010年度に地域サロンを中心とする計8箇所にて地域交流会を施設が主催し、職員をスタッフとして派遣した。

地域交流会の内容は、認知症患者への対応方法

の啓蒙を目的とする寸劇をメインとし、高齢者の交流の場という地域サロンの主旨に合わせて歌体操や情報交換の時間を加えた。会の雰囲気が権威的なものになるのを避けるために、アンケートの実施や参加者名簿の作成は行わなかった。会場で参加者がスタッフに直接伝えてきた反応を、当日交流会を運営したスタッフが逐一記録し、後方視的に分析を行った。

【結果】

8回の地域交流会で記録した参加者の反応が計112件であった。そのうち、自身の健康面に関する相談が63件(56%)、認知症に関する内容が25件(22%)、介護保険サービスに関する質問が11件(10%)、その他が13件(12%)であった。認知症に関する反応25件のうち、認知症の予防方法や前駆症状など知識について問うものが7件、身内や知人の言動が認知症を疑わせるものであることへの気付きの訴えが5件、自身または知人が現在行っている認知症介護に関する訴えや質問が5件、参加者自身の物忘れを心配する訴えが3件、その他が5件であった。

【考察】

参加者からは、介護者への支援や認知症への気付きの促しという点で、認知症の啓蒙という目的に沿った反応が得られた。また、地域交流会の実施そのものが地域住民と施設との関係づくりの足がかりとなった印象も受けた。一方で、参加者の反応のうち半数以上は自身の健康面の問題に関するものであった。このことから、交流会が地域に密着した活動である為には、参加者のニーズに応じて健康面の相談を含めた内容を提供する機能をあわせ持つことが必要であると思われる。地域に根ざした活動として取り組みを継続するにあたって、施設内での時間・人員の確保が課題となってきた。